

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	38,815,827	38,780,453	実質収支比率	4.0	4.0				
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	37,792,234	37,786,710	経常収支比率	96.9	96.9	(105.5)	(100.9)		
						首都	○	歳入歳出差引	1,023,593	993,743	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,288	94,276	標準財政規模	22,547,082	22,571,295				
						中部	×	実質収支	895,305	899,467	財政力指数	0.73	0.76				
人口	27年国調(人)	106,570	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-4,162	226,986	公債費負担比率	15.5	15.3					
	22年国調(人)	109,651			過疎	×	積立金	449,818	336,869	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	108,416	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,232,309	312,738	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	106,851			871	886	指数表選定	○	実質単年度収支	-786,653	251,117	実質公債費比率	7.5	8.5			
	28.01.01(人)	108,957	第2次					基準財政収入額	11,936,460	12,037,470	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	107,440			10,822	11,317			基準財政需要額	16,909,280	16,505,419						
	増減率(%)	-0.5			23.3	23.6			標準税収入額等	15,195,339	15,289,652						
うち日本人(%)	-0.5	第3次		34,757	35,762			経常経費充当一般財源等	21,885,919	21,342,508							
面積(km <sup>2</sup> )	69.94			74.8	74.6			歳入一般財源等	26,497,464	26,267,468							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,524																
世帯数(世帯)	43,477																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,644,631	44,967,355						
	市区町村長	1	8,760		一般職員	752	2,421,440	3,220	うち公的資金	32,213,161	32,161,202						
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	160	531,520	3,322	債務負担行為額(支出予定額)	2,364,613	2,638,080						
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	39	127,608	3,272	収益事業収入	20,000	10,000						
	議会議長	1	4,940		教育公務員	5	16,530	3,306	土地開発基金現在高	1,673,078	1,673,074						
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,226,399	3,008,890						
	議会議員	24	4,110		合計	757	2,437,970	3,221	財政調整基金	1,426,050	1,325,409						
					ラスバイレス指数			98.1		減債基金	1,151,936	1,183,647					
										その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	取手市国民健康保険事業特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	取手市健康福祉医療事業団	
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6)	取手市介護保険特別会計					(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(20)	取手市文化事業団	
(3)	取手市用地先行取得事業特別会計	(7)	取手市後期高齢者医療特別会計					(11)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(21)	取手市農業公社	
(4)	取手地方公平委員会特別会計	(8)	取手市競輪事業特別会計					(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)			
								(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)			
								(15)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)			
								(16)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)			
								(17)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(18)	取手地方広域下水道組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,918,532	35.9	13,012,177	普通税	13,012,177	93.5	186,634	議会費	269,110	0.7	-	269,110	
地方譲与税	318,805	0.8	318,805	法定普通税	13,012,177	93.5	186,634	総務費	5,013,027	13.3	320,358	4,310,047	
利子割交付金	12,131	0.0	12,131	市町村民税	6,961,836	50.0	186,634	民生費	13,571,770	35.9	189,178	6,669,323	
配当割交付金	47,717	0.1	47,717	個人均等割	186,919	1.3	-	衛生費	2,051,481	5.4	21,447	1,937,277	
株式等譲渡所得割交付金	27,894	0.1	27,894	所得割	5,614,260	40.3	-	労働費	65,659	0.2	5,127	53,922	
地方消費税交付金	1,539,984	4.0	1,539,984	法人均等割	212,800	1.5	-	農林水産業費	232,311	0.6	18,288	199,924	
ゴルフ場利用税交付金	60,241	0.2	60,241	法人税割	947,857	6.8	186,634	商工費	407,095	1.1	32,130	339,278	
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	5,263,802	37.8	-	土木費	5,024,955	13.3	1,730,689	3,377,025	
自動車取得税交付金	59,100	0.2	59,100	うち純固定資産税	5,257,268	37.8	-	消防費	1,774,782	4.7	277,835	1,517,813	
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	184,655	1.3	-	教育費	5,237,149	13.9	1,960,668	2,747,670	
地方特例交付金	55,491	0.1	55,491	市町村たばこ税	601,884	4.3	-	災害復旧費	1,911	0.0	-	-	
地方交付税	5,891,357	15.2	5,502,602	鉦産税	-	-	-	公債費	4,142,984	11.0	-	4,112,296	
普通交付税	5,502,602	14.2	5,502,602	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	380,545	1.0	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	8,210	0.0	-	目的税	906,355	6.5	-	歳出合計	37,792,234	100.0	4,555,720	25,533,685	
(一般財源計)	21,931,252	56.5	20,636,142	法定目的税	906,355	6.5	-						
交通安全対策特別交付金	14,539	0.0	14,539	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	261,397	0.7	-	事業所税	-	-	-						
使用料	875,839	2.3	47,878	都市計画税	906,355	6.5	-						
手数料	75,912	0.2	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	5,130,695	13.2	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,265,385	5.8	-	合計	13,918,532	100.0	186,634						
財産収入	125,055	0.3	38,945										
寄附金	85,195	0.2	-										
繰入金	1,684,928	4.3	-										
繰越金	993,743	2.6	-										
諸収入	982,987	2.5	10,706										
地方債	4,388,900	11.3	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,849,100	4.8	-										
歳入合計	38,815,827	100.0	20,748,210	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	98.8	94.4
(%) 年	98.8	95.0
	98.8	93.4
	98.6	93.2
	98.6	93.8
	98.6	91.9

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,841,869	1,180,809
下水道	1,660,000	1,103,804
上水道	-	18,392
工業用水道	-	29,208
交通	-	98
国民健康保険	906,826	84
その他	2,275,043	274

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,841,869	1,180,809
実質収支	-	1,180,809
再差引収支	-	1,103,804
加入世帯数(世帯)	-	18,392
被保険者数(人)	-	29,208
被保険者	906,826	84
1人当り	2,275,043	274

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,557,631	785,655
うち人件費	332,641	332,641
普通建設事業費	4,555,720	785,655
うち補助	1,601,149	32,330
うち単独	2,919,208	747,262
災害復旧事業費	1,911	0.0
失業対策事業費	-	-
歳出合計	37,792,234	25,533,685

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various general accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various entities and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for current and future debt.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for current and future debt.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成28年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include metrics like 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県取手市

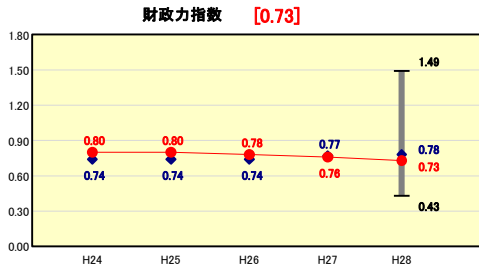
人口	108,416	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,851	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	38,815,827	千円	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	37,792,234	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	895,305	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,547,982	千円			
地方債現在高	45,644,631	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

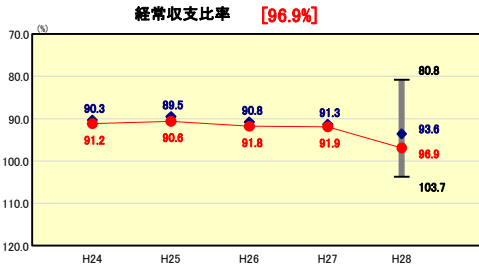
類似団体内順位 30/50 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 平成20年秋以降の世界的な経済金融危機や東日本大震災、欧州危機等による景気の悪化から、市内大手企業の収益減に伴う法人市民税の減収などの影響により、近年は微減の状況が続いており、平成24年度からの4年間で0.07ポイントの減となっている。平成28年度決算は前年度と比較して0.03ポイント減の0.73となり、類似団体平均を下回った。市内に大手企業が立地していることから、景気や為替の動向、特定の企業の業績、法人税の税率改正等、法人市民税に関わる状況の悪化が市の収入全体に大きく影響するため、今後も注視する必要がある。また、個人市民税については、緩やかな景気の回復により徐々に持ち直しの兆しがみられるものの、生産年齢人口の減少による減収が危惧される。当市としては、平成28年度に「とりで行政経営改革プラン2016」を策定し、収納率の向上、手数料・使用料の見直し等受益者負担の適正化、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出抑制の努力、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

## 財政構造の弾力性

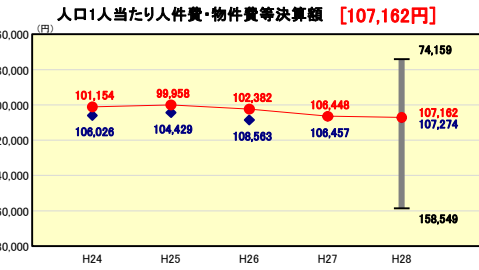
類似団体内順位 38/50 全国平均 92.5 茨城県平均 90.3



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較して5.0ポイント増の96.9となり、類似団体平均と比較して3.3ポイント上回っている。分母である経常一般財源は、普通交付税293百万円の増となったものの、市税397百万円、臨時財政対策債223百万円、地方消費税交付金201百万円の減などにより、624百万円(2.69%)の減となった。分子である経常経費充当一般財源は、物件費、補助費等、公債費などの増により544百万円(2.55%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源が増加し、分母である経常一般財源も減少したことにより、経常収支比率を大きく引き上げた。  
 今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、公共施設マネジメントの推進、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、継続して行政改革を実施していく。

## 人件費・物件費等の状況

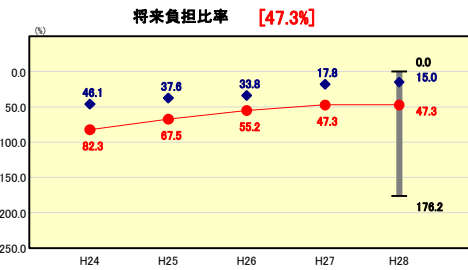
類似団体内順位 22/50 全国平均 123,135 茨城県平均 114,995



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均及び茨城県平均、類似団体平均と比較しても下回る数値となっている。これは、取手市独自の「取手市行政経営改革プラン」及び「とりで行政経営改革プラン2016」に取り組んだ結果、人件費の抑制と内部事務管理経費等の削減による効果が現れたものと思われる。今後も、定年退職者等の人員補充は実施するものの、適正な給与支給と定員管理により、人件費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

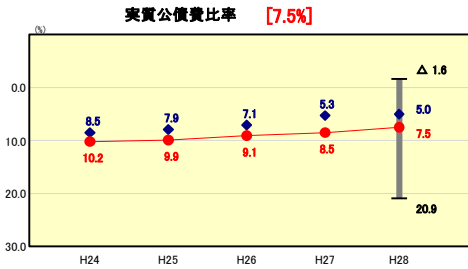
類似団体内順位 40/50 全国平均 34.5 茨城県平均 38.4



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較では横ばいとし、ここ数年の将来負担比率は減少傾向にある。  
 将来負担額のうち地方債残高は増となっているものの、組合等負担見込額、退職手当負担見込額、及び債務負担行為に基づく支出予定額が減となり、分子となる将来負担額合計が対前年度比較で52百万円の減(△0.98%)となった。  
 一方で普通交付税は増となったものの、臨時財政対策債発行可能額、標準税収額等が減となり、分母が対前年度比較で97百万円の減(△0.51%)となり、将来負担比率は対前年度比較で同率となった。  
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を実施し、地方債発行の抑制など、地方債現在高の急激な上昇を抑制し、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

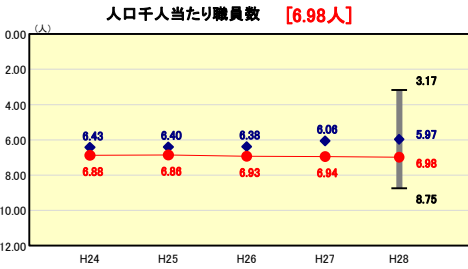
類似団体内順位 36/50 全国平均 6.9 茨城県平均 6.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状態が続いているが、前年度比較では1.0ポイント比率が減少した。  
 単年度数値においては、平成28年度は7.307%で平成25年度の10.244%と比較して2.937ポイントの減となった。  
 分子の、公債費に準ずる債務負担行為に充てた一般財源、一部事務組合への負担金が減となったことや、分子分母から差し引く災害復旧費等にかかる基準財政需要額が増となったことにより、分子が対前年度比較で93百万円の減(△6.28%)、分母が97百万円の減(△0.51%)となり、分子の減が分母の減を上回ったことが、実質公債費比率を引き下げた要因である。  
 今後も適正な事業の選択・実施による市債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費比率の減少に努める。

## 定員管理の状況

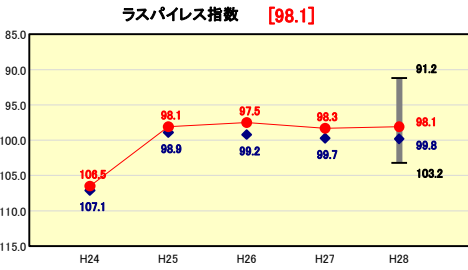
類似団体内順位 41/50 全国平均 7.90 茨城県平均 6.83



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均は下回っているものの、茨城県平均及び類似団体平均を若干上回っている。これは、市営による消防業務や、後継型対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることが影響していると思われる。  
 今後も、組織や事務事業の見直しに併せて計画的な定員管理の中で職員数の適正化を図る。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均及び類似団体平均と比較してもラスパイレス指数は下回っている。これは、昇格試験の実施等による昇格基準の見直しなどによりラスパイレス指数が減となったものと思われる。  
 また、地域手当についても、人事院勧告では16%支給地域に指定されているものの、抑制して支給している(平成27年度6%、28年度8%で支給)。今後も人事院勧告に準拠し、給与の適正化に努める。

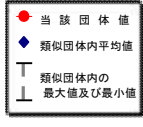
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

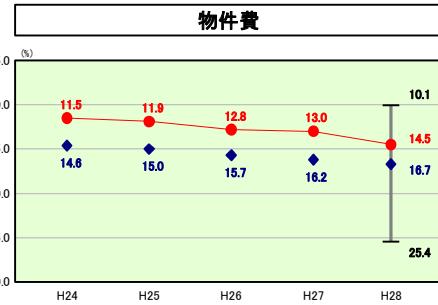
茨城県取手市

## 経常収支比率の分析

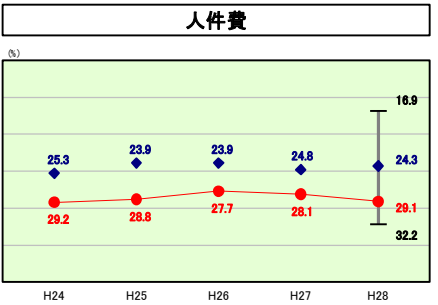
人口	108,416	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,851	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	38,815,827	千円	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	37,792,234	千円			
実収支	895,305	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	22,547,082	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
地方債現在高	45,644,631	千円			



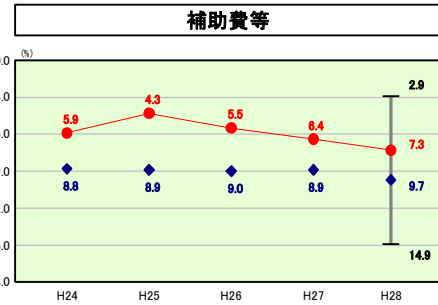
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



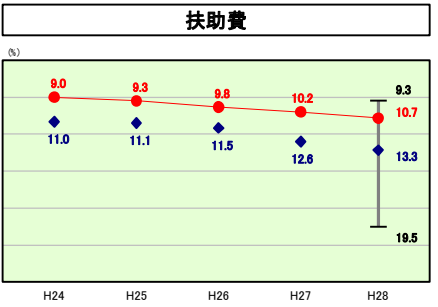
**物件費の分析欄**  
 平成28年度決算は前年度と比較して1.5ポイントの増となった。増の主な要因は、ウエルネスプラザの指定管理料、道路清掃委託料、情報系サーバー機器等使用料、小学校パソコン使用料などの増による。  
 類似団体、全国平均、県平均と比較する大きく下回っており、過去の5年間の推移をみても低い水準を維持している。「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」の取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。  
 今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



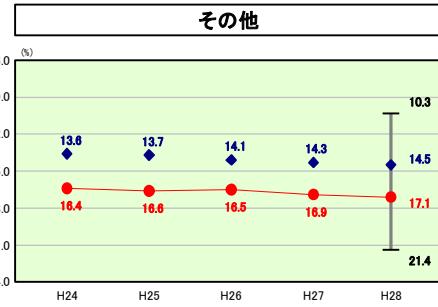
**人件費の分析欄**  
 全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。  
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行っていた。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも多くなっていると思われる。人件費も高くなっている。  
 しかしながら、「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、近年は27~29前後で推移している。平成28年度決算は前年度と比較して1.0ポイントの増となったが、地域手当支給率の増や、人事院勧告に基づく増額分などが主な要因であり、今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理に努める。



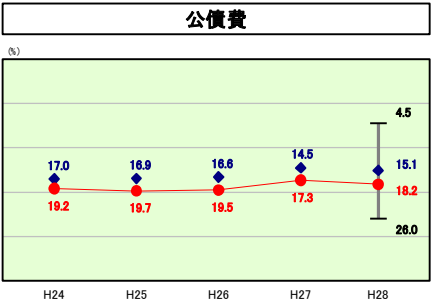
**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較し0.9ポイント増となったものの、類似団体平均を継続的に大きく下回って推移している。平成26年度以降、対前年度と比較して増となっているが、これは市から負担金を支出している一部事務組合、常総広域市町村圏事務組合の経常一般財源が増加した影響等によるものである。また、補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。  
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、常総広域市町村圏事務組合など、一部事務組合への負担金が増加傾向にあるため、維持管理経費の削減について働きかけるなど負担金の抑制を図っていく。



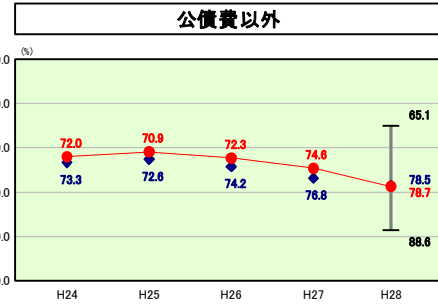
**扶助費の分析欄**  
 茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、本市においても例外ではなく、社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



**その他の分析欄**  
 平成28年度決算は、対前年度比較では0.2ポイント増となった。  
 主な要因は、取手地方広域下水道組合への経常一般財源での繰出金の減により繰出金全体で減となったものの、市内大手企業の業績の下落による法人市民税の大幅な減や、臨時財政対策債が減となったことによるものである。  
 なお国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.1ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を4,024円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。  
 今後も公債費は高止まりで推移することが予測され、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



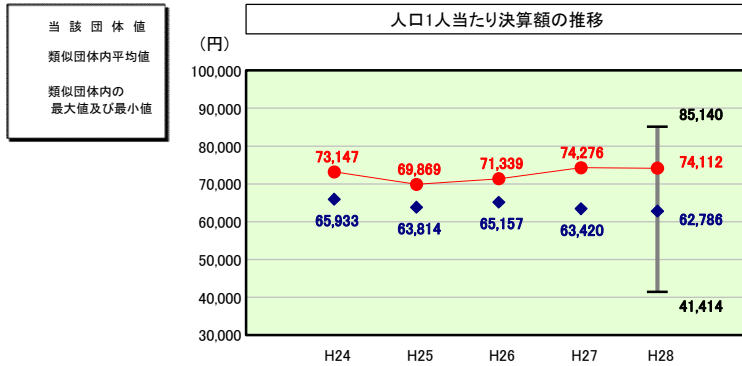
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外では、平成24年度以降、類似団体平均を下回って推移してきたが、平成28年度決算では、母母となる経常一般財源が、法人市民税や臨時財政対策債の減により大きく減少したことで、すべての費目の比率が増となり、対前年度比4.1ポイントの増となった。  
 今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

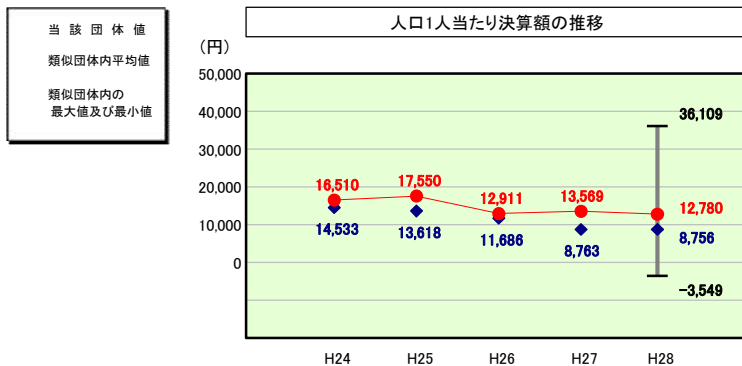
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,097,623	65,467	56,511	15.8
賃金(物件費)	308,923	2,849	3,634	▲21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	505,203	4,660	3,413	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	498	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	452,944	4,178	2,520	65.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	332,641	3,068	1,086	182.5
▲退職金	▲662,402	▲6,110	▲4,875	25.3
合計	8,034,932	74,112	62,786	18.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	5.97	1.01
ラスパイレース指数	98.1	99.8	▲1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

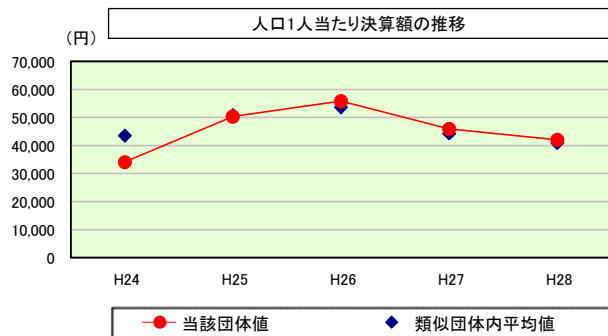


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,082,637	37,657	33,036	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	486	44	1,004.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	7,207	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,497,298	13,811	1,383	898.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,279	132	788	▲83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	325	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲678,215	▲6,256	▲7,012	▲10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,583,408	▲33,052	▲26,691	23.8
合計	1,385,583	12,780	8,756	46.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,747,391	34,081	17.6	43,493	5.0	12.6
うち単独分	1,680,228	15,281	15.2	23,254	4.0	11.2
H25	5,514,741	50,319	47.6	50,840	16.9	30.7
うち単独分	1,899,841	17,335	13.4	25,367	9.1	4.3
H26	6,102,895	55,812	10.9	53,605	5.4	5.5
うち単独分	2,089,513	19,109	10.2	28,343	11.7	▲1.5
H27	5,004,938	45,935	▲17.7	44,267	▲17.4	▲0.3
うち単独分	2,776,448	25,482	33.4	26,161	▲7.7	41.1
H28	4,555,720	42,021	▲8.5	40,879	▲7.7	▲0.8
うち単独分	2,919,208	26,926	5.7	24,087	▲7.9	13.6
過去5年間平均	4,985,137	45,634	10.0	46,617	0.4	9.6
うち単独分	2,273,048	20,827	15.6	25,442	1.8	13.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

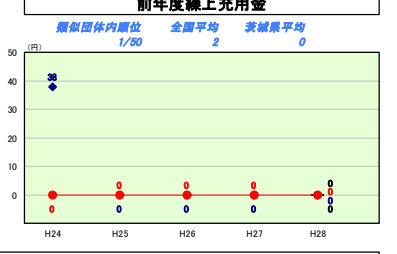
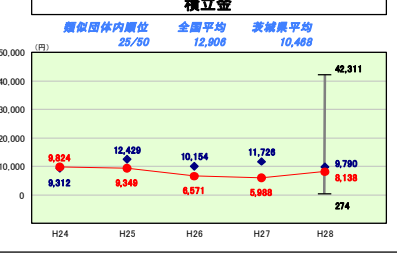
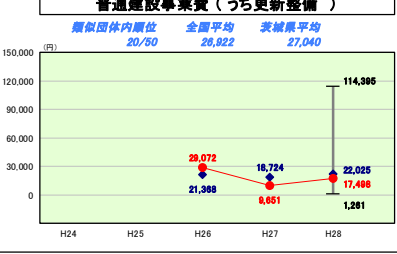
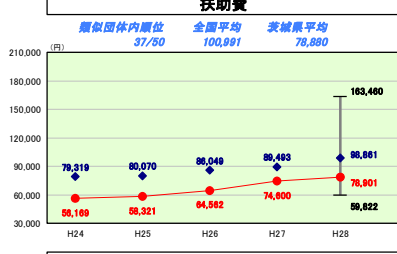
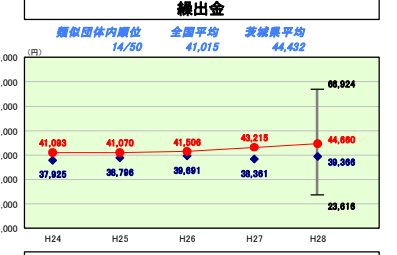
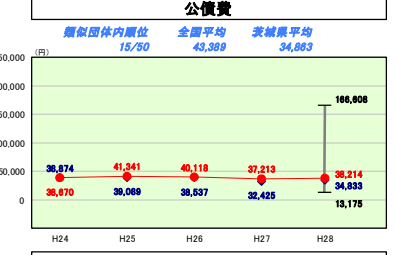
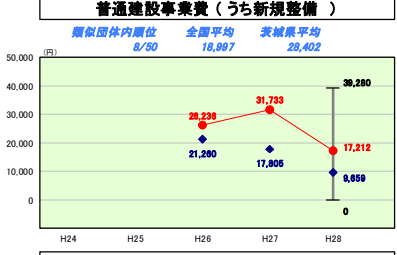
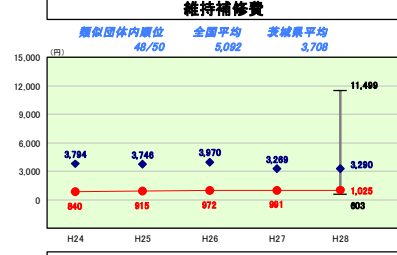
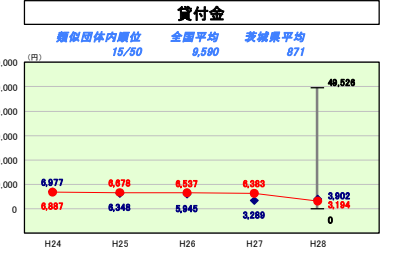
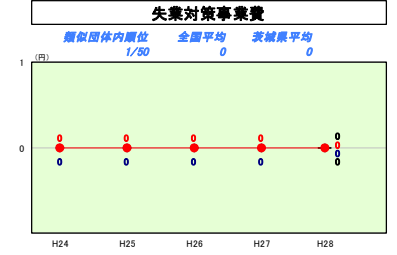
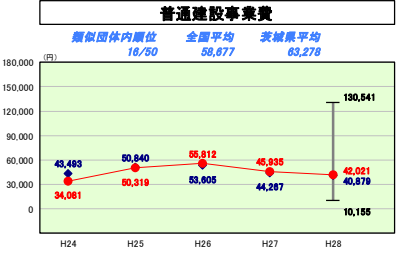
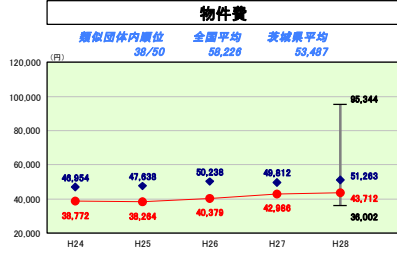
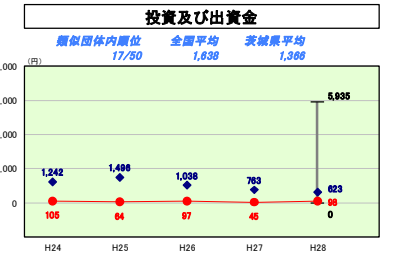
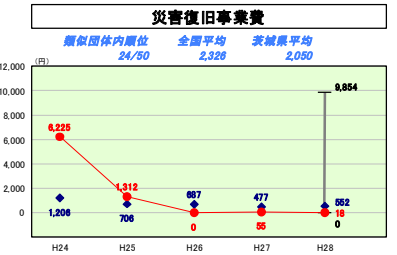
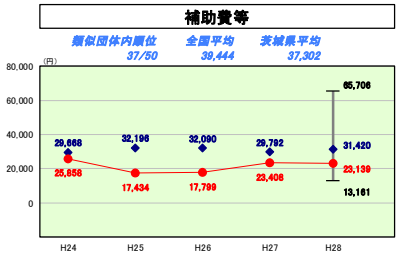
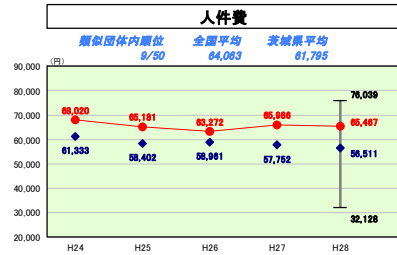
平成28年度

茨城県取手市

人口	108,416	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	106,851	人(20.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	89.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%	
歳入総額	38,915,827	千円	将来負担比率	47.3	%	
歳出総額	37,782,234	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実収支	895,305	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,547,082	千円				
地方債現在高	45,644,631	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

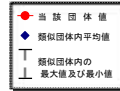
歳出決算総額は、住民一人当たり248,595円となっている。H29.1.1現在の人口が108,416人となっており、前年度のH28.1.1現在108,957人と比較して541人減少したことが、多くの費目について住民一人当たりの決算額を押し上げる要因となっている。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり65,467円となっており、類似団体50団体中9番目に高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市で行っていること、7所ある公立保育所に係る経費、また、昭和40年代から50年代にかけて人口が増えたため、同時期に職員を多く採用しており、職員の年齢層に偏りがあることから職員給与を押し上げているためと考えられる。しかしながら、年度ごとの推移をみると、平成24年度の68,020円から実質に削減が図られており、「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政改革推進プラン」の取り組みの成果が表れている。平成28年度決算は前年度と比較して、退職手当組合負担金や地方公務員共済組合負担金の減などにより大きく減となったが、人口一人当たりの決算額は人口が前年度よりも減少したことにより微減となった。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。  
 普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり17,212円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状態が推移している。前年度と比較して大きく減となった主な要因は、ウェルネスプラザ整備事業や小学校空調設備整備事業の終了によるものである。  
 また、普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり17,498円となっており、前年度決算額と比較して増加している。これは高齢化対策耐震補強・大規模改修事業、高等学校校舎・体育館大規模改修事業や、市民会館改修及び空調改修事業を実施したことによるものである。  
 なお、普通建設事業費全体では住民一人当たり42,021円となっており、類似団体と同様に前年度と比較して減少となっており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨を徹底し、事業費の削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

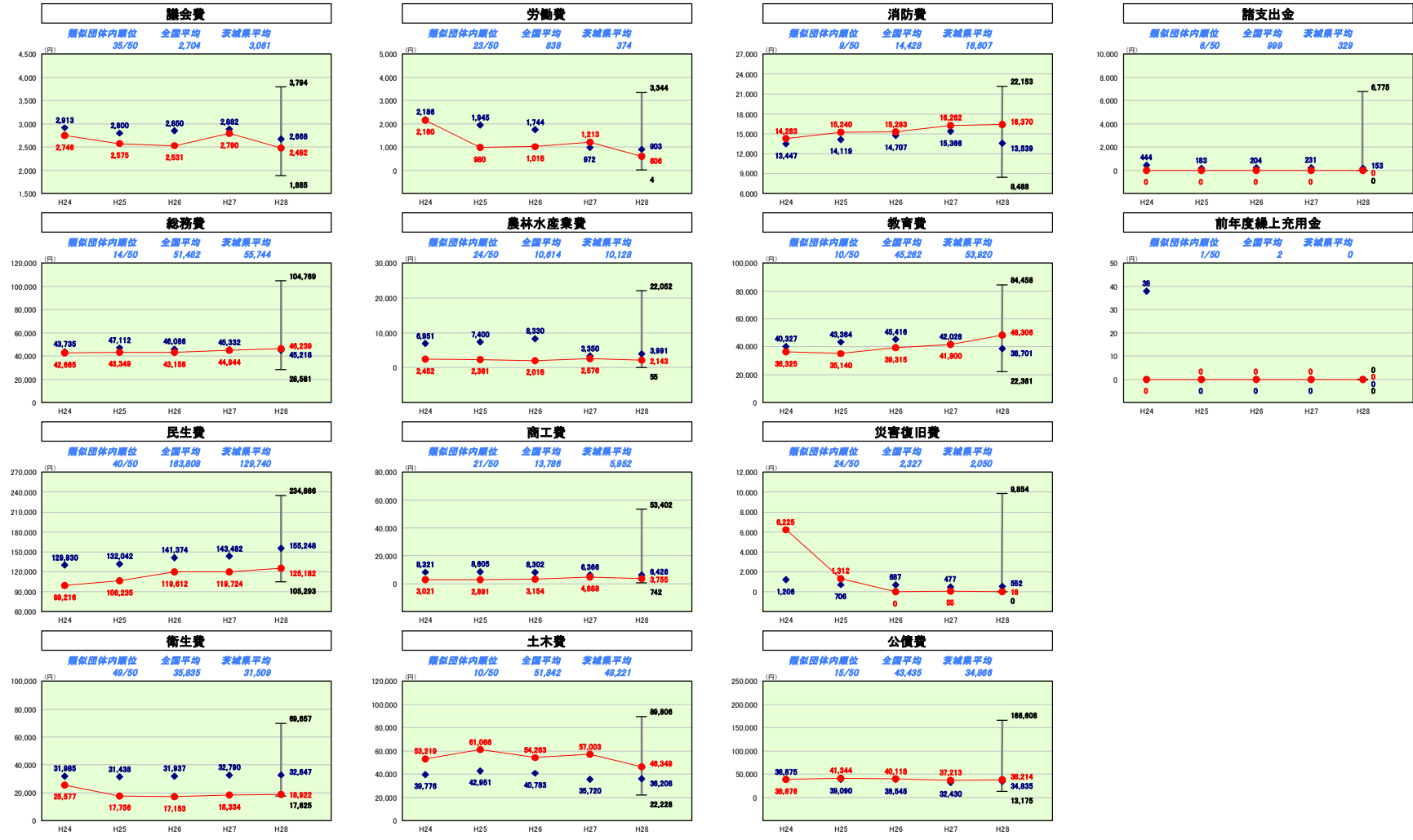
平成28年度

茨城県取手市

人口	108,416	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	106,851	人(20.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%	
歳入総額	38,915,527	千円	将来負担比率	47.3	%	
歳出総額	37,792,234	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	895,305	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,547,082	千円				
地方債現在高	45,644,631	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり348,585円となっている。H29.1.1現在の人口が108,416人となり、前年度のH28.1.1現在を108,957人と比較して541人減少したことが、住民一人当たりの決算額を押し上げる要因となっている。  
 教育費は住民一人当たり48,306円となり、前年度比14.9%増となっている。これは若代公民館副館長補強・大規模改修事業、高井小学校校舎・体育館大規模改修事業などを実施したことが要因である。  
 土木費は住民一人当たり46,349円となり、前年度比18.7%減となっている。これはウォールズプラザ整備事業完了や、土地開発公社の解散に伴う貸付金の減などによるものである。  
 今後事業の緊急性や優先順位を十分検討し、事業費の削減や、市債の新規発行の抑制を図るとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定を行い、公債費についても削減や平準化を図っていく。

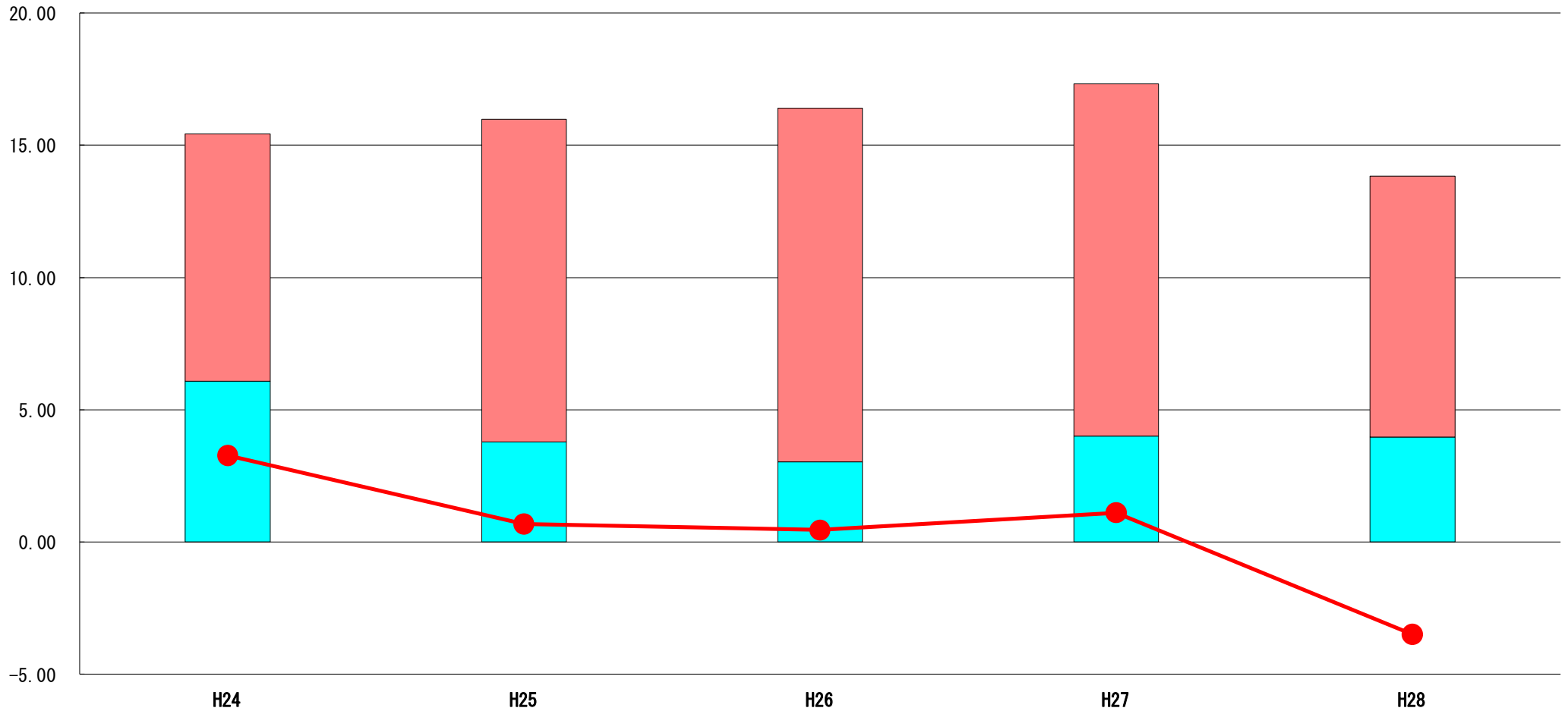


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


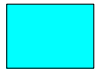

平成28年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.35	12.19	13.39	13.33	9.87
 実質収支額		6.08	3.79	3.02	3.99	3.97
 実質単年度収支		3.27	0.68	0.45	1.11	▲ 3.49

## 分析欄

実質収支比率は、平成25年度以降3～4%台で推移している。平成28年度においては、分子となる実質収支が4百万円の減（形式収支30百万円増、翌年度に繰り越す財源34百万円増）、分母となる標準財政規模も24百万円の減（普通交付税293百万円増、臨時財政対策債223百万円減、標準税収入94百万円減）となり、前年度と比較して0.02ポイント減の3.97%となった。

財政調整基金残高は、平成25年度以降12～13%台で推移してきたが、平成28年度は、前年度と比較して3.46ポイント減の9.87%となった。また実質単年度収支についても前年度と比較して4.6ポイント減のマイナス3.49%と大きく減少した。主な要因は、市内大手企業の業績の下落による、法人市民税の大幅な減収に伴い、財源手当てとして財政調整基金を取り崩したためである。

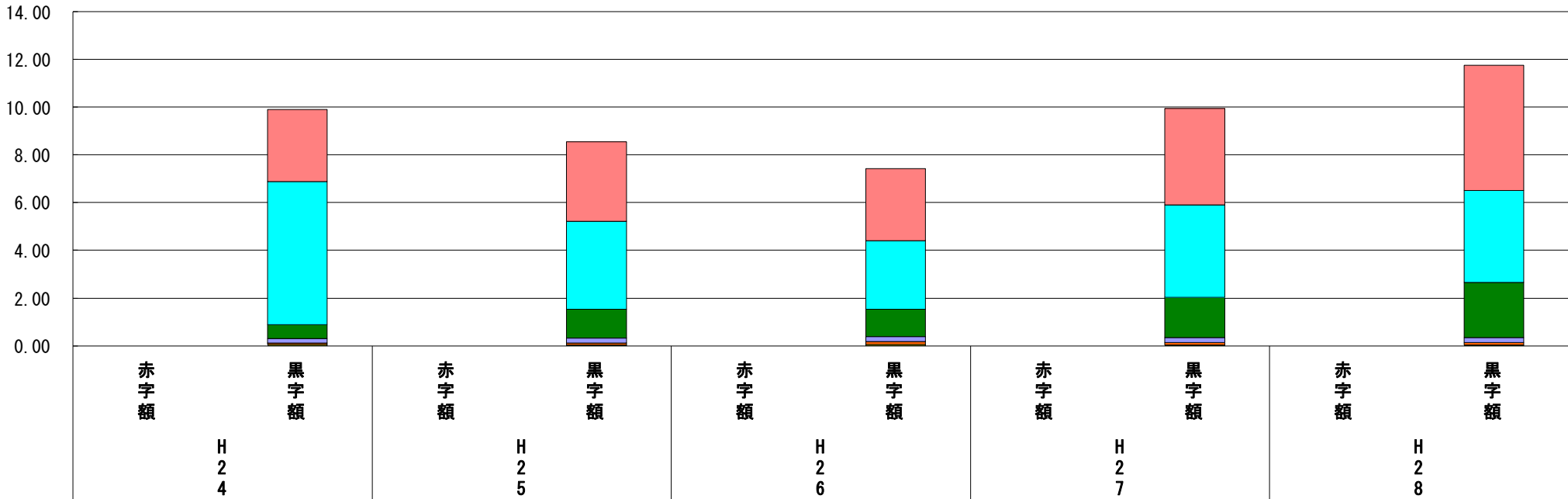
今後も、収納率の向上、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、将来を見据えた財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

茨城県取手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
取手市国民健康保険事業特別会計		3.02	3.31	3.01	4.06	5.23
一般会計		6.01	3.71	2.89	3.85	3.86
取手市介護保険特別会計		0.57	1.19	1.14	1.70	2.32
取手市競輪事業特別会計		0.19	0.22	0.20	0.20	0.20
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.06	0.07	0.12	0.12	0.10
取手市後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.06	0.02	0.04
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取手市用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

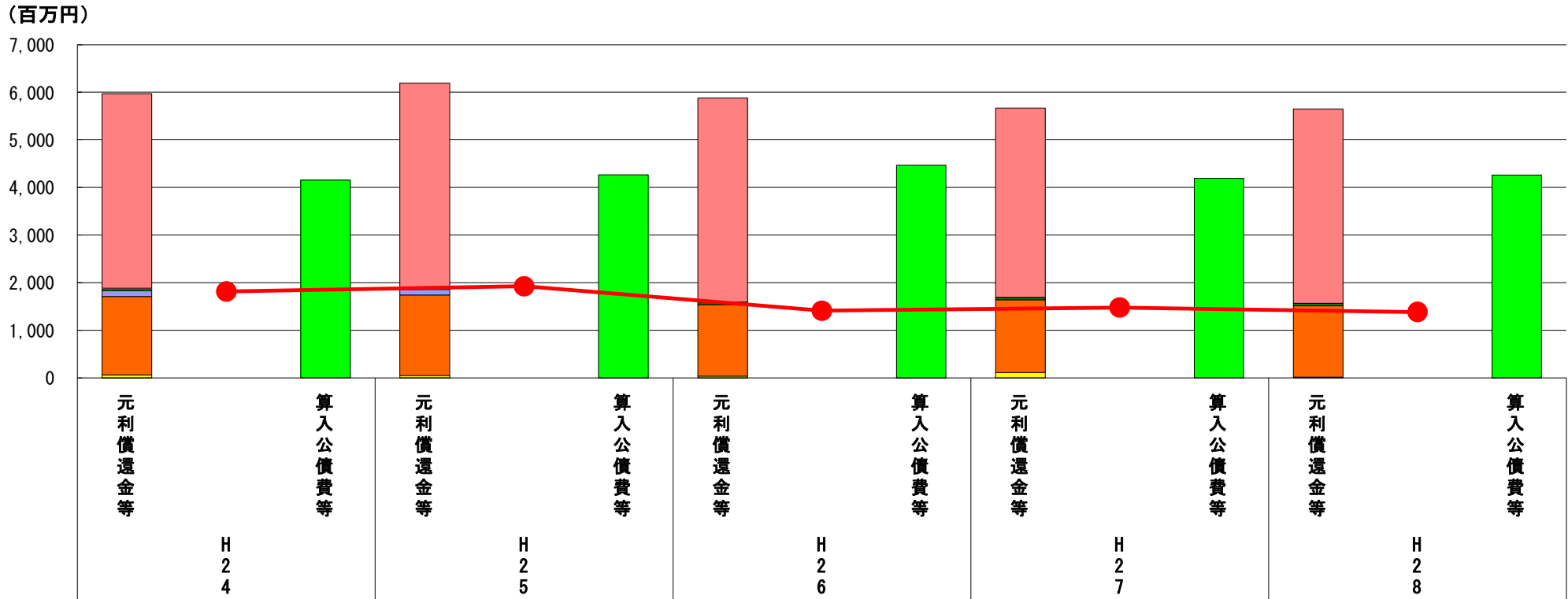
一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成28年度の比率は黒字11.77%で、前年度の黒字9.98%と比較すると、1.79ポイントの増となった。国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県取手市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		4,090	4,278	4,286	3,974	4,083
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	2	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		49	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	120	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,651	1,691	1,503	1,527	1,497
	債務負担行為に基づく支出額		59	48	36	112	14
	一時借入金の利子		2	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,155	4,266	4,467	4,189	4,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,816	1,925	1,412	1,479	1,385

## 分析欄

元利償還金等(A)について、平成27年度と比較すると21百万円の減になっている。これは、元利償還金が、平成24年度に借入れた臨時財政対策債の元金償還が開始となったことにより106百万円増となったものの、債務負担行為に基づく支出額が、都市計画道路の用地取得事業の終了等により98百万円の減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が30百万円の減となったことが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成27年度と比較すると73百万円の増になっている。これは、臨時財政対策債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が90百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が21百万円減少している上、そこから差し引くことのできる算入公債費等(B)が73百万円増加しているため、実質公債費比率の分子としては94百万円の減となった。

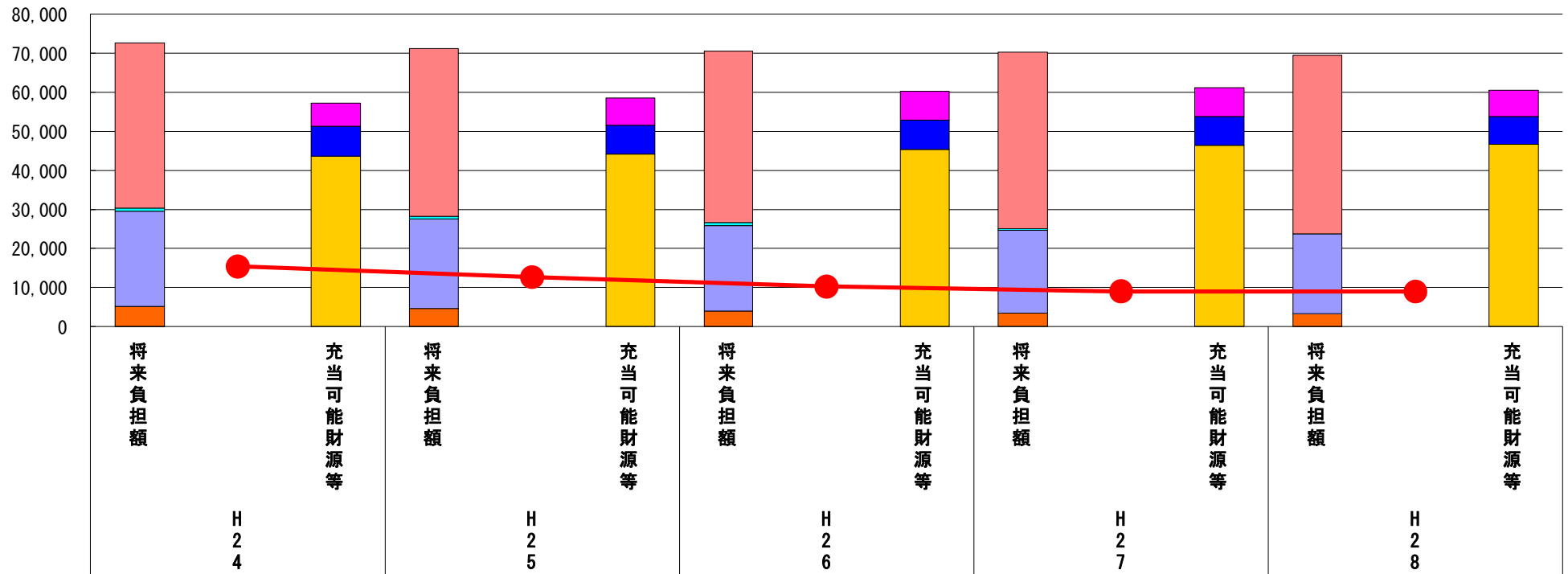
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,284	42,849	43,910	45,187	45,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		807	758	720	356	5
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		24,381	22,858	21,906	21,288	20,426
	退職手当負担見込額		5,150	4,647	3,970	3,419	3,304
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	32	20	23	44
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,923	6,828	7,434	7,451	6,787
	充当可能特定歳入		7,713	7,447	7,383	7,334	7,069
	基準財政需要額算入見込額		43,618	44,194	45,453	46,462	46,673
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,398	12,676	10,255	9,026	8,974

## 分析欄

将来負担額(A)について、平成27年度と比較すると769百万円の減になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が臨時財政対策債や合併特例債などの発行により増加した(対前年度比538百万円増)ものの、組合等負担等見込額の減少(対前年度比862百万円減)や、債務負担行為に基づく支出予定額が減少(対前年度比351百万円)、また退職手当負担見込額の減少(対前年度比115百万円減)したことが主な要因である。

一方、充当可能財源等(B)については、平成27年度と比較すると718百万円の減になっている。これは、充当可能基金が、財政調整基金や土地開発基金等が減少(対前年度比較で664百万円減)したことが主な要因である。

将来負担額(A)の合計が769百万円減少し、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計が718百万円増加したため、将来負担比率の分子としては、対前年度比で52百万円の減少となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。